
米海兵隊における水陸両用作戦の現代化を巡る苦悩 ——強襲を第一とするドクトリンの限界——

佐武 直樹

<要旨>

米海兵隊は、第二次世界大戦及び朝鮮戦争において、水陸両用強襲による上陸作戦を多数成功させ、その後、脅威の出現・変化と兵器技術の発展に応じて、水陸両用作戦を進化させた。しかし、A2/ADの脅威の急激な高まりを受け、海兵隊は、2010年代に従来の水陸両用強襲による強制進入作戦に代わる異なる方法を模索し、制海・海洋拒否作戦を行うEABOの重視へ大きく構想転換を図ることとなった。その背景には、海兵隊が、第二次世界大戦以来、攻勢的な水陸両用強襲を第一として水陸両用作戦の現代化に努めてきたが、脅威の変化の速さに追従できないまま、適応に行き詰まり、2014年にその限界に至ったことが挙げられる。そこには、脅威の変化に対して、水陸両用作戦の現代化によって解決できない中であって、海兵隊に根づいた水陸両用強襲への憧憬が、現実から目を背けさせ、ドクトリンにおけるパラダイム・シフトを躊躇させる苦悩があったのである。

はじめに

2000年代以降、中国による接近阻止・領域拒否（Anti-Access and Area-Denial: A2/AD）の脅威の急激な高まりを受けて、米海兵隊（以下「海兵隊」と呼称）は、2010年代に従来の水陸両用強襲による強制進入¹作戦とは異なる方法を模索し、制海（sea control）及び海洋拒否（sea denial）を行う遠征前進基地作戦（Expeditionary Advanced Base Operations: EABO）を重視することへ舵を切った²。水陸両用強襲による上陸作戦は、海兵隊のアール・エリス（Earl H. Ellis）少佐による1921年の発案か

1 強制進入は、「武力抵抗に直面する中で軍事的拠点を奪取・確保すること、あるいは、任務達成のための移動及び機動を実施できるように拒否された地域に対する接近を強行すること」と定義され、強制進入作戦は、水陸両用強襲、空挺強襲、空中強襲、陸上強襲及びそれらの組合せを含む（Joint Chief of Staff, *Joint Forcible Entry Operations*, JP 3-18 (Washington, DC: Joint Chief of Staff, 2017), pp. I-9, GL-5）。

2 United States Marine Corps, *Force Design 2030* (Washington, DC: Headquarters, USMC, 2020), p. 3; David H. Berger, “The Case for Change,” *Marine Corps Gazette*, vol. 104, no. 6 (June 2020), pp. 8, 11.

ら開発が進められ、第二次世界大戦において、米国による日本が支配する太平洋の島嶼の奪取に大きく貢献するとともに、朝鮮戦争における仁川上陸作戦の成功によって、その有用性を失わないことを証明した³。第二次世界大戦後、水陸両用作戦は、科学技術の発展に伴って、ヘリコプターを使用した経空からの上陸作戦、水平線以遠 (Over-the-Horizon: OTH) からの水陸両用作戦 (以下「OTH 水陸両用作戦」と呼称)、海からの作戦機動 (Operational Maneuver from the Sea: OMFTS) 及び艦対目標機動 (Ship-to-Objective Maneuver: STOM) といったコンセプトに進化した。また、海兵隊の独立軍種としての存在意義を確実にするため、第二次世界大戦後、合衆国法典第10編にその使命が規定された。その中で、海兵隊の使命について、「海兵隊は、支援の航空部隊とともに諸兵科連合の艦隊海兵隊を前進海軍基地の奪取または防御に関する艦隊勤務や海軍の作戦上不可欠な陸上作戦の実施に提供するために編成、訓練及び装備される。」⁴ (下線部: 筆者強調) と定められている。冒頭で述べた海兵隊における水陸両用強襲から EABO への構想の変化は、同組織の使命において前進海軍基地の「奪取 (seizure)」から「防御 (defense)」へ軸足が移行したことを示すものであると考えられ⁵、海兵隊が第二次世界大戦以来積み上げてきた路線の大幅な転換を意味している。

海兵隊における EABO への構想転換の背景となる現行の水陸両用強襲の困難性について述べた先行研究は、敵の脅威の増大に対する部隊運用及び装備上の問題を挙げている⁶。主要な問題点は、次の4点に集約できる。

- 作戦地域への接近の問題。敵の航空機、水上艦、潜水艦、対艦ミサイル、機雷等によって、作戦地域へ接近する水陸両用艦が脆弱となる。
- 火力支援の問題。上記の脅威により、空母打撃群の作戦地域への接近の困難性や水陸両用艦の航空機搭載能力の不足から、航空優勢が困難となる。また、火力支

3 Allan R. Millet, *Semper Fidelis: The History of the United States Marine Corps, the Revised and Expanded Edition* (New York: The Free Press, 1991), pp. 319–441, 475–490.

4 10 U.S.C. § 8063 (2024).

5 菊地茂雄「沿海域作戦に関する米海兵隊作戦コンセプトの展開: 「前方海軍基地」の「防衛」と「海軍・海兵隊統合 (Naval Integration)」」『安全保障戦略研究』第1巻第1号 (2020年8月) 56–60頁; Walker D. Mills, “The U.S. Marine Corps and Advanced Base Operations: Past, Present, and Future,” in *On Contested Shores: Evolving Role of Amphibious Operations in the History of Warfare*, ed. Timothy Heck and B.A. Friedman (Quantico: Marine Corps University Press, 2020), pp. 376–391.

6 Bradley Martin, *Amphibious Operations in Contested Environments: Insights from Analytic Work* (Santa Monica: RAND, 2017); Jack Watling and Dr Sidharth Kaushal, “Amphibious Assault is Over,” *RUSI Defence Systems*, January 21, 2019, <https://www.rusi.org/explore-our-research/publications/rusi-defence-systems/amphibious-assault-over>; Steven A. Yeadon, “The Problems Facing United States Marine Corps Amphibious Assaults,” *Journal of Advanced Military Studies*, vol. 11, no. 2 (Fall 2020), pp. 145–150, 165; Bryan Clark and Jesse Sloman, *Advancing Beyond the Beach: Amphibious Operations in an Era of Precision Weapons* (Washington, DC: Center for Strategic and Budgetary Assessments, 2016).

援を行う水上艦による海岸への接近が制約を受け、上陸作戦の当初、高価な巡航ミサイル及び気象の影響を受け易い近接航空支援に頼らざるを得ない。

- 艦対岸移動 (ship-to-shore movement) の問題。水陸両用艦の隻数不足のほか、新しい水陸両用艦ほど、水上コネクターの収容能力が小さいため、部隊を海岸に輸送する能力が限定される。なお、本稿での水上コネクターとは、エアクッション揚陸艇 (Landing Craft Air Cushion: LCAC)、汎用揚陸艇 (Landing Craft Utility: LCU)、水陸両用強襲車 (Amphibious Assault Vehicle: AAV) 及び水陸両用戦闘車 (Amphibious Combat Vehicle: ACV) を指すものとする。これらは、LCAC 及び LCU のように装甲防護力を欠くか、AAV 及び ACV のように防護力を有しても水上速度が遅いため、敵の対艦ミサイル等に対して脆弱である。また、AAV 及び ACV の航行距離が短いため、水陸両用艦は、海岸に近づく必要性から脆弱となる。さらに、ヘリコプターや MV-22 オスプレイによる経空進入は、長距離から発進することで艦艇の脆弱性を減少させ、移動時間も短縮できる反面、敵の防空能力の十分な制圧を要するとともに、その積載量の制約から、上陸部隊に対する再補給と火力支援のため、水上コネクターを依然として必要とする。
- 上陸後の戦闘の問題。対戦車能力の不足のため、AAV 及び ACV が敵装甲部隊の反撃に対処し得ないことや、敵火力によって海岸堡に対する補給の安全性が確保できない。

先行研究では、EABO への構想転換の背景として、水陸両用強襲における近年の脅威に対する現行の部隊運用及び装備上の問題に注目しているものの、水陸両用作戦の過去からの変遷については注目して論じられていない。海兵隊における第二次世界大戦以降の水陸両用作戦の変遷を論じた研究として、湾岸戦争後の水陸両用作戦構想の進化について、消耗戦から機動戦へのドクトリン⁷の変化 (本稿でも言及) と戦争の階層区分である作戦レベルの導入の視点から論じられているものがあるが⁸、EABO への構想転換の背景となる水陸両用強襲の実行可能性の視点から検討されていない。

そこで本研究は、水陸両用作戦の変遷に注目し、水陸両用作戦に関する統合教範 (以

7 ドクトリン (Doctrine) は、「海兵隊の部隊又は要員が、国家目標の支援において軍事作戦の領域を横断して、自分たちの行動を導く基本的な原則。それは権威があるが適用には判断を要する。」と定義される (United States Marine Corps, *Marine Corps Supplement to the DOD Dictionary of Military and Associated Terms* (Washington, DC: Department of the Navy, 2020), p. Section II-25)。

8 阿部亮子「米国海兵隊の水陸両用作戦構想の変化：湾岸戦争後の機動戦構想と作戦レベル構想の適用」『戦略研究』第20号 (2017年3月) 75-91頁。

下「水陸両用作戦教範」と呼称)、コンセプト⁹、国防長官・海兵隊高官の発言等から、「海兵隊が、作戦環境の変化を踏まえて、水陸両用作戦の現代化の過程において、水陸両用強襲をどのように位置づけてきたのか、そして、いつ、どのように強襲の限界を認識していったのか」を論じる。これによって水陸両用強襲を最重視する構想から、EABOによる制海・海洋拒否作戦への路線変更において、海兵隊に内在した水陸両用作戦の現代化を巡る苦悩を明らかにする。このため、まず第二次世界大戦後から湾岸戦争までの水陸両用作戦の発展、次いでポスト冷戦期における水陸両用作戦の進化と停滞を論じた後、アジア太平洋へのリバランスに伴って顕在化した水陸両用作戦を巡る海兵隊の苦悩について論じる。

1. 第二次世界大戦後から湾岸戦争までの水陸両用作戦の発展

第二次世界大戦後、冷戦が激化する中、海兵隊では、核脅威下において水陸両用作戦を小部隊で奇襲的かつ迅速に実施するか、大部隊を広正面に分散することが必要とされた¹⁰。これに対し、ヘリコプターを使用する水陸両用作戦として、立体包囲ドクトリンが開発された¹¹。その後、ベトナム戦争において、海岸からの上陸及びヘリコプターによる内陸部への着陸を組み合わせ、敵を包囲する連隊規模の水陸両用作戦が実施された¹²。

1970年代、ベトナム戦争の終結によって、米国は、戦略の重視正面を東南アジアから欧州へ回帰させた。また、1973年の第4次中東戦争によって、遠隔地への航空・海上輸送の重要性、大規模な戦車戦、精密誘導ミサイルの有効性、高い損耗率等¹³戦争の様相の変化及び先端兵器の第三世界への拡散が認識された。このような情勢下、海兵隊を時代遅れとする次のような批判があった。

9 コンセプト (Concept) は、「どのように実行されるのかを表現したもの。軍事上の術と学を使用する戦闘員が、将来の課題に適合し、将来の機会を活用する能力をどのように運用するかを説明する可視化した将来の作戦。」と定義される (United States Marine Corps, *Force Development Strategic Plan* (Quantico: Marine Corps Combat Development Command, 2015), p. E-1)。

10 Kenneth J. Clifford, *Progress and Purpose: A Developmental History of the U.S. Marine Corps 1900-1970* (Washington, DC: MCHQ, 1973), p. 71.

11 Ibid., pp. 72, 83-84.

12 Jack Shulimson and Charles M. Johnson, *U.S. Marines in Vietnam: The Landing and the Buildup, 1965* (Washington, DC: U.S. Marine Corps Headquarters, 1978), pp. 71-72.

13 Department of Defense, *DoD Annual Report FY 1976-1977* (Washington, DC: USGPO, 1975), pp. III-19, III-34, III-44.

- 水陸両用艦の量的不足による即応能力不足。海上輸送より航空輸送の方が速いこと。
- 軽装備主体の海兵隊は、重装甲化したワルシャワ条約機構軍に対して劣勢であること。
- 精密誘導ミサイルの出現及び海軍による支援の減退（水陸両用艦の隻数の減少、艦砲の有効性の制約）によって、水陸両用作戦の実行の可能性が乏しいこと¹⁴。

さらに中東のような潜在的な紛争地域の敵は、装甲部隊であることが予想され、海兵隊の機械化（装甲化）及び戦略機動性の改善が必要とされた¹⁵。しかし、当時の海兵隊では、機械化によって過度に重量化した場合、水陸両用能力と即応性を喪失するジレンマがあった¹⁶。そこで、戦略機動性の改善のため、1980年代から事前集積が実行された。海上事前集積は、海上事前集積艦（Maritime Prepositioning Ships: MPS）に積載した1個海兵旅団用の装備と補給品を危機の際に、空輸された人員と結合させ、部隊展開を早めるものであり、その拠点が大西洋、太平洋及びインド洋の三カ所に編成されたほか、欧州のノルウェーに地上用事前集積の施設が建設された¹⁷。そして、事前集積によって、重量化に伴う戦略機動上の問題を解決できることから、海兵隊は、軽装甲車（Light Armored Vehicle: LAV）の装備化¹⁸、AAVの近代化改修等によって、水陸両用能力を保持したまま機械化を進めた。

精密誘導ミサイルの発展・拡散によって、水陸両用作戦における上陸用舟艇及びヘリコプターの移動並びにこれらを支援する沖合の海軍艦艇が敵の標的となる問題に対して¹⁹、海岸から25nm（46km）以上の水平線以遠（海岸線の目視及びレーダーで捕捉されない距離）から上陸部隊を発進させる OTH 水陸両用作戦²⁰が構想された。この構想を可能とするため、「三本柱²¹」と呼ばれる LCAC と先進水陸両用強襲車（Advanced

14 Martin Binkin and Jeffrey Record, *Where Does the Marine Corps Go from Here?* (Washington, DC: The Brookings Institution, 1976), pp. 2, 9, 26, 30–35.

15 William S. Lind, “A proposal for the Corps: Mission and force structure,” *Marine Corps Gazette*, vol. 59, no. 12 (December 1975), pp. 12–16.

16 Department of Defense, *DoD Annual Report FY 1985* (Washington, DC: USGPO, 1984), p. 113.

17 United States Marine Corps, *Prepositioning Programs Handbook, 2nd ed* (Washington, DC: Department of the Navy, 2009), pp. 2, 6, 23.

18 Department of Defense, *DoD Annual Report FY 1985*, p. 119.

19 Binkin and Record, *Where Does the Marine Corps Go from Here?* p. 31.

20 Department of Defense, *DoD Dictionary of Military and Associated Terms* (Washington, DC: USGPO, 2022), p. 164. 海兵隊では、25nm を OTH の距離と説明している (Megan Eckstein, “Marines to update amphibious ops concept amid uncertainty over future ship count,” *Defense News*, May 11, 2022, <https://www.defensenews.com/naval/2022/05/11/marines-to-update-amphibious-ops-concept-amid-uncertainty-over-future-ship-count/>).

21 Ky L. Thompson, “Some Thoughts on the Advanced Assault Amphibian Vehicle,” *Marine Corps Gazette*, vol. 73, no. 1 (January 1989), p. 14.

Amphibious Assault Vehicle: AAV)及びMV-22の開発と装備化が進められた。なお、AAAVは、2003年に遠征戦闘車 (Expeditionary Fighting Vehicle: EFV) に改称される。LCACは、速度と発進距離がLCUや水陸両用車に比して大きく優越するとともに、搭載量が大きく、海岸への迅速な戦闘力の輸送及び物資の集積が可能であった(表1参照)。さらに、LCACによって、水陸両用作戦が実施可能な世界の海岸の割合は、従来の17%から70%へと大幅に増大したとされる²²。

湾岸戦争前の1989年版水陸両用作戦教範では、水陸両用作戦の型式を次のように区分している。まず伝統的な型式として、「強襲」と「その他の水陸両用作戦」に区分し、

表1 水上コネクターの性能・諸元

	汎用揚陸艇 (LCU)	17フックン揚陸艇 (LCAC)	水陸両用強襲車 (AAV)	遠征戦闘車 (EFV)	水陸両用戦闘車 (ACV)
重量	220t 完全積載：375t	82.7t 完全積載：170~182t	21t 戦闘積載：25.8t	35t	戦闘積載：35t
積載量	170t	60t 超過積載：75t	—	—	—
装軌/装輪	—	—	装軌	装軌	装輪(8輪)
陸上速度	—	—	最大：45mph (72km/h) 巡航：20~30mph (32~48km/h)	45mph (72km/h)	舗装道路：65mph (105km/h)
水上速度	11kt (20km/h)	完全積載：40+kt (74+km/h)	最大：8.2mph (13.2km/h) 巡航：6mph (9.7km/h)	20+kt (37+km/h)	6+kt (11.1+km/h)
航続距離	1,200mi (1,931km)	200mi (322km)	300mi (483km)	—	325mi (523km)
海岸からの発進距離	—	—	2mi (3.2km)	25nm (46km)	12nm (22km)
乗員	400名	5+24名	3+21名	3+17名	3+13名
武装	50口径機関銃×4	50口径機関銃×2 7.62mm機関銃 /40mm擲弾銃	50口径機関銃 40mm擲弾発射機	30mm砲 同軸の7.62mm機関銃	ACV-30 and ACV-R: 30mm中口径砲

(出所) 以下を基に筆者作成。“SURFACE CRAFT NAVY SHIPS,” Seapower, vol. 58, no. 1 (ALMANAC 2015), pp. 35–36; U.S. Navy and U.S. Marine Corps, Ship-to-Shore Movement, NTTP 3–02.1M/MCWP 3–31.5 (Washington, DC: Department of the Navy, 2007), pp. 1–16–1–17, 4–11; The Official Website of the United States Marine Corps, “EFV—Corps’ future amphibian visits Combat Center _ Headquarters Marine Corps _ Article,” accessed February 1, 2025, <https://www.hqmc.marines.mil/News/Article/Article/551669/efvcorps-future-amphibian-visits-combat-center/>; U.S. Marine Corps, Employment of Amphibious Assault Vehicles (AAVs), MCTP 3–10C (Washington DC: Department of the Navy, 2018), pp. 1–1, 1–2, 3–10, A–2; “Amphibious Combat Vehicle datasheet,” BAE Systems, accessed February 1, 2025, <https://www.baesystems.com/en-media/uploadFile/20220609164942/1434555685452.pdf>.

22 United States Marine Corps, *Marine Corps Concepts and Issues 1990* (Washington DC: Department of the Navy, 1990), pp. 5–8.

「その他の水陸両用作戦」をさらに「撤退」、「示威」及び「襲撃」に区分する²³。次に非伝統的な型式として、災害救援、非戦闘員避難等を挙げている²⁴。これらの型式のうち「強襲」が第一に位置づけられていた²⁵。このように強襲を最重視する考えは、第二次世界大戦以来の海兵隊の伝統であったともいわれている²⁶。

湾岸戦争(1990～91年)では、部隊展開においてMPSが実戦で運用され、海兵隊は、クウェート正面の地上戦及び海上からの陽動作戦を行った²⁷。この際、上陸演習、島嶼への襲撃や要点に対するヘリコプターによる欺騙等を行い、これらの洋上部隊の存在によって、強襲に備えたイラク軍の4個師団を海岸に拘束したといわれている²⁸。他方、強襲を行わなかった要因としては、機雷・対艦ミサイルの脅威、沿岸部の石油化学施設等の破壊に伴う災害、クウェートの付随的損害、米軍の死傷者発生への懸念等があり、海兵隊員の命を危険に晒さないことが重視された²⁹。

また、湾岸戦争と同時期、海兵隊による非戦闘員避難作戦が実施された。ソマリアからの非戦闘員避難では、輸送ヘリコプターが、夜間に466nm(863km)離隔した米大使館まで、空中給油を受けて往復飛行した³⁰。同作戦は、航空部隊のみで実施されたOTH水陸両用作戦の範例であり、その後のSTOMの嚆矢となった。

海兵隊の水陸両用強襲は、第二次世界大戦及び朝鮮戦争において、その有用性を証明した。脅威の変化と兵器技術の発展に伴い、水陸両用作戦も、ヘリコプターによる立体包囲からヘリコプターとLCACを使用するOTH水陸両用作戦へ進化し、さらに1980年代、事前集積によって、水陸両用能力を保持したまま海兵隊の機械化が進められた。これらの能力は、1990～91年の湾岸戦争及び非戦闘員避難において実証された。しかし、湾岸戦争は、海兵隊にとって、大規模な強襲を行う数少ない機会になり得たが、

23 水陸両用撤退は、「敵対的又は潜在的に敵対的な海岸から舟艇または航空機によって部隊を撤収させることを含む水陸両用作戦の型式」、水陸両用示威は、「敵を欺いて不利な行動を採らせるために部隊を見せることによって、敵を騙す目的で実施される水陸両用作戦の型式」、水陸両用襲撃は、「計画された撤退を控えた、目標地域に対する迅速な進入、または目標地域の一時的な占領を含む水陸両用作戦の型式」とそれぞれ定義される(Department of Defense, *DoD Dictionary of Military and Associated Terms*, pp. 16–17)。水陸両用強襲の定義は、本文第三節第二項を参照。

24 Joint Chief of Staff, *Joint doctrine for landing force operations*, JP 3–02.1 (Washington, DC: Joint Chief of Staff, 1989), pp. 1–4–1–5, 1–6.

25 *Ibid.*, p. 1–6.

26 The Congress of the United States, *Moving the Marine Corps by Sea in the 1990s* (Washington, DC: Congressional Budget Office, 1989), p. ix.

27 John R. Pope, “U.S. Marines in Operation Desert Storm,” *Marine Corps Gazette* (July 1991), vol. 75, no. 9, pp. 63–69.

28 Ronald J. Brown, *U.S. Marines in the Persian Gulf, 1990–1991: With Marine Forces Afloat in Desert Shield and Desert Storm* (Washington, DC: History and Museums Division, Headquarters Marine Corps, 1998), pp. 107–109, 141–142, 155–156, 162–177.

29 *Ibid.*, pp. 130–133.

30 Adam B. Siegel, “Lessons Learned From Operation EASTERN EXIT,” *Marine Corps Gazette*, vol. 76, No. 6 (June 1992), pp. 74–81.

機雷、対艦ミサイル等の脅威及び損害の忌避が考慮され、実施されなかった。

2. ポスト冷戦期における水陸両用作戦の進化と停滞

(1) 海からの作戦機動 (OMFTS) と艦対目標機動 (STOM)

湾岸戦争後、冷戦終結とソ連崩壊によって、米国の脅威が、民族・地域紛争対処、小規模緊急事態等へ移行するとともに、人道援助、災害救援、非戦闘員避難、平和維持等の戦争以外の軍事作戦が注目されるようになった³¹。また、冷戦終結によって、米国の海外基地が縮小を続ける一方で、基地等の作戦基盤や受入国の政治的な影響を受けない海軍部隊（海軍及び海兵隊の両方の部隊を指す）の前方展開が必要とされ、紛争が生起する蓋然性が高い「沿海域 (littorals)」が重視された³²。

上記の戦略環境を背景として、海兵隊は、新たなコンセプトとして1996年に『海からの作戦機動 (OMFTS)』、翌1997年に『艦対目標機動 (STOM)』を公表した。OMFTSは、作戦次元において、決定的な打撃を行うことを狙いとし、作戦的な機動を敵の重心（戦闘を効果的に続ける敵の能力に不可欠なもの）に対して指向することを追求する³³。そして、同コンセプトには、海兵隊の「機動戦 (Maneuver Warfare)」のドクトリンが適用されている。「機動戦」とは、ベトナム戦争における火力によって敵の物理的破壊を累積して勝利を追求する「消耗戦 (Attrition Warfare)」³⁴に対する反省から、1989年に海兵隊の最上位の教範『ウォーファイティング (Warfighting)』において採用され、現在まで続くドクトリンである。機動戦は、部隊の移動を表す概念ではなく、「一つの戦いの哲学であり、素早く、激しく、そして予期しない一連の行動を通じて、敵が対処できないような混乱と急速に悪化する状況を作らし、敵の一貫性を粉砕することを追求するものである³⁵」と定義され、OODAループの理論の影響を受けている³⁶。OMFTSでは、重心、弱点に対する強点の指向、速度、テンポ、迅速

31 Joint Chief of Staff, *Joint Doctrine for Military Operations Other Than War*, JP 3-07 (Washington, DC: Joint Chief of Staff, 1995), p. I-6.

32 Charles C. Krulak, "Operational Maneuver from the Sea," *Joint Force Quarterly*, vol. 21 (Spring 1999), p. 81; United States Marine Corps, *Operational Maneuver from the Sea* (Quantico: Marine Corps Combat Development Command, 1996), pp. 1-3.

33 United States Marine Corps, *Operational Maneuver from the Sea*, pp. 10.

34 United States Marine Corps, *Warfighting*, MCDP1 (Washington DC: Department of the Navy, 1997), p. 36.

35 *Ibid.*, p. 73.

36 「OODA ループ (Observe, Orient, Decide, Act loop)」は、「観察・指向・決心・行動の時間競争的な決定サイクルの構想モデルのこと。軍事作戦において、他方よりも絶えず観察・指向・決心・行動が早くできる方が、大きな作戦的、戦術的な利点を獲得する。」と定義されている (United States Marine Corps, *Marine Corps Supplement to the DOD Dictionary of Military and Associated Terms*, p. Section II-57)。

な意思決定、戦機の捕捉等の機動戦の概念が適用されており、先端科学技術と組み合わせ、迅速に敵の弱点を発見し、利用することが強調されている³⁷。同コンセプトでは、北朝鮮軍の弱点を突いて後方連絡線を遮断し、同軍を瓦解させた仁川上陸作戦がOMFSTSの古典的な事例として取り上げられている³⁸。

STOMは、OMFSTSを戦術的に実行するコンセプトであり、AAAV、MV-22、全地球測位システム（Global Positioning System: GPS）及び指揮統制システムといった新技術に機動戦を組み合わせることが考えられた³⁹。従来の水陸両用作戦においては、海岸堡の奪取後、低速の舟艇が艦艇と海岸を往復して、海岸堡に十分な戦闘力を増強してから、目標へ機動するため⁴⁰、作戦上の停止を余儀なくされ、敵に抵抗する機会を与えることや海岸堡の集積が敵の標的になり得るといった脆弱性を有していた。他方、STOMにおいては、海を防護のための障壁及び機動路として活用し、水平線以遠の艦艇から部隊を発進させて、海岸で停止することなく直接、内陸の目標へ機動させる⁴¹（図1参照）。また、艦艇で構成されるシーベーシング（seabasing）と呼ばれる海上基地は、

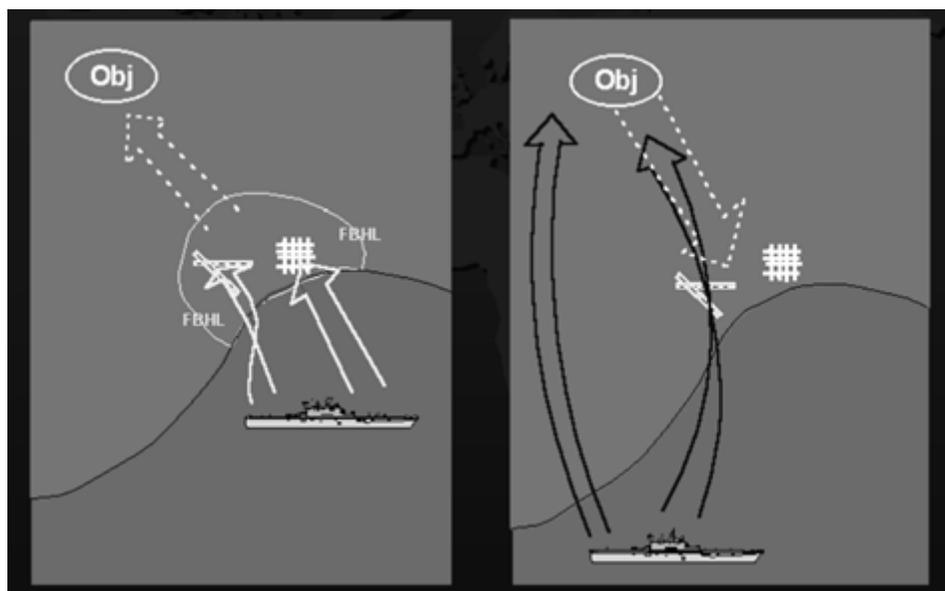


図1 従来の機動（左）と艦対目標機動（STOM）（右）

（出所） United States Marine Corps, *Ship-to-Objective Maneuver* (Quantico: Marine Corps Combat Development Command, 1997), p. II-7, Figure 2.

37 United States Marine Corps, *Operational Maneuver from the Sea*, p. 28.

38 Ibid., p. 15.

39 United States Marine Corps, *Ship-to-Objective Maneuver* (Quantico: Marine Corps Combat Development Command, 1997), pp. II-4-II-5.

40 Ibid., p. II-4.

41 Ibid., pp. II-6-II-10.

指揮統制、LCACと航空機による上陸部隊への兵站支援及び火力支援を実施して、上陸部隊の脆弱性を減少させる⁴²。艦艇から海岸までの離隔、艦艇から目標までの高速の機動及び海岸における作戦上の停止の回避によって、敵からの標定を回避するとともに、敵の強点を迂回して弱点を捕捉し、テンポ・速度・勢いを生み、奇襲を達成して敵に混乱と崩壊をもたらすことが期待された⁴³。

(2) 長い戦争による水陸両用能力の停滞

2001年版の水陸両用作戦教範において、水陸両用作戦の型式が、①強襲、②撤退、③示威、④襲撃及び⑤その他の水陸両用作戦（非戦闘員避難、人道援助等）に区分されるようになった⁴⁴。型式の順序は、重視順であると考えられる。この区分は、順序及び「その他の水陸両用作戦」の名称とその内容を除いて、その後も踏襲される（「その他の水陸両用作戦」は、その後、2009年と2014年に改称されるが、本稿では、便宜上、「その他の作戦」と呼称）。

2001年の9・11同時多発テロ後、米国は、アフガニスタン及びイラクにおける「長い戦争」に突入する。そのような中、海兵隊は、アフガニスタンでの作戦の当初、飛行場を海上基地から直接奪取することによって、STOMの潜在能力を示した。同作戦において海岸から350mi(563km)離隔した内陸の目標に対し、洋上の水陸両用艦から発艦したCH-53重輸送ヘリコプターに搭乗した部隊が、空中給油を使って内陸のカンダハル南側の飛行場を強襲し、同地を前方作戦基地として、海上基地からの増援及び後方支援を行ったのである⁴⁵。しかし、その後、陸上の対反乱作戦が重視される一方で、水陸両用作戦のコンセプトであるOMFTSとSTOMの検証が下火になっていった⁴⁶。

泥沼化したイラク戦争に対し、米軍の増派による対反乱作戦が次第に奏功し、2007年8月頃には治安の改善が認識されるようになった。その一方、海兵隊総司令官ジェームズ・コンウェイ（James T. Conway）は、長期の陸上作戦を通じて、海兵隊の装備が重量化し、水陸両用作戦や遠征の能力を低下させているという懸念を表明した⁴⁷。中

42 Ibid., pp. II-14-II-16.

43 Ibid., pp. II-6-II-9.

44 Joint Chief of Staff, *Joint Doctrine for Amphibious Operations*, JP 3-02 (Washington, DC: Joint Chief of Staff, 2001), pp. I-2-I-3.

45 United States Marine Corps, *U.S. Marines in Afghanistan, 2001-2002: From the Sea* (Washington, DC: History Division, United States Marine Corps, 2011), pp. 75-105.

46 Gary W. Anderson, "Capable Warrior: Toward a STOM Capability," *Marine Corps Gazette*, vol. 84, no. 2 (February 2000), pp. 53, 55; John A. Wilson and Steve Stephens, *Sea Viking 2006: Distributed Operations Seminar Wargame #1*, Analysis Report 04-62 (Quantico: Marine Corps Combat Development Command, 2004), p. 1.

47 Megan Scully, "Presidential Hopefuls Avoid Specifics As Security Issues Drive Campaigns," *Seapower*, vol. 50, no. 8 (August 2007), p. 10.

東での作戦の間、ロシアや中国が勢力を増大させていた危機感から⁴⁸、海兵隊において、戦後を見据えて、衰退した海軍との協同や水陸両用作戦能力を復活させたいという機運が高まっていった⁴⁹。

このような背景の下、2009年3月、コンセプト『21世紀における水陸両用作戦 (Amphibious Operations in the 21st Century)』が公表された。この中で、過去20年間における危機対応の作戦回数が冷戦時代の2倍以上の104回であったことを踏まえて、水陸両用部隊は、関与、危機対応及び緊急作戦から大規模な戦役までの軍事作戦に適応することが求められた⁵⁰。また、水陸両用作戦の型式は、蓋然性の高い順に、①関与と危機対応 (水陸両用作戦教範における「その他の作戦」に相当)、②襲撃、③強襲、④撤退、⑤示威とされた⁵¹。そして、敵の最新の対艦巡航ミサイル (anti-ship cruise missiles: ASCM) については、艦艇を水平線以遠に位置させるのみでは防げず、艦艇の防御システムの改良及び敵の ASCM の発射基地・プラットフォームの事前の無効化が重視された⁵²。同年8月に公表された2009年版水陸両用作戦教範では、水陸両用作戦の型式において、「襲撃」と「撤退」の順序が入れ替わり、①強襲、②襲撃、③示威、④撤退及び⑤その他の作戦の順となった⁵³。この「襲撃」の順位は、蓋然性の高さが反映されたものと考えられる。

OTH水陸両用作戦構想を可能とする三本柱の一つとして1990年代から開発が続けられていたAAV/EFVは、STOMにとって重要な装備であり、装軌式の水陸両用装甲車として、AAVの2.5倍の水上速度、昼夜間の交戦が可能な射程2,000mの火力、水平線以遠からの発進、M1A1戦車に随伴できる陸上速度と機動力等が期待された⁵⁴ (表1参照)。しかし、EFVの水上航行に最適化した平底の車体は、テロとの戦いで脅威となった地雷や即製爆弾 (Improvised Explosive Devices: IED) に脆弱であり、仮に耐地雷用のV字型底板に改造する場合、全体の設計に破綻をもたらすことなど⁵⁵、将来の戦いにおける有用性に対する批判があった。2007年の時点で、EFVの調達数は、

48 Robert M. Gates, "A Balanced Strategy: Reprogramming the Pentagon for a New Age," *Foreign Affairs*, vol. 88, no. 1 (January/February 2009), pp. 32–33.

49 Robert O. Work, "Post-Afghanistan Marine Corps," *Marine Corps Gazette*, vol. 94, no. 11 (November 2010), p. 107.

50 United States Marine Corps, *Amphibious Operations in the 21st Century* (Quantico: Marine Corps Combat Development Command, 2009), pp. 3–4.

51 *Ibid.*, pp. 5–6.

52 *Ibid.*, p. 23.

53 Joint Chief of Staff, *Amphibious Operations*, JP 3–02 (Washington, DC: Joint Chief of Staff, 2009), pp. I–2–I–3.

54 U.S. Navy and U.S. Marine Corps, *Ship-to-Shore Movement*, NTTP 3-02.1M/MCWP 3-31.5 (Washington, DC: Department of the Navy, 2007), pp. 1–17, 4–11.

55 Craig Hooper, "A Poster Child For Next-War-It is," *Proceedings*, vol. 134, no. 11 (November 2008), pp. 23–24.

当初の1,013両から573両に減らされ、節約分の費用は、蓋然性が高い非正規戦用の車両に配分された⁵⁶。CH-46Eの後継となるMV-22は、従来の輸送ヘリコプターに比して、速度及び航続距離を飛躍的に向上させるものであり(表2参照)、2007年6月、初期運用能力に達した⁵⁷。

表2 輸送ヘリコプター及びティルトローター機の性能・諸元

	CH-46Eシーナイト	CH-53Eスーパースタリオン	MV-22オスプレイ
機内搭載 機外搭載	—	69,750lb (32,666kg) 73,500lb (33,369kg)	20,000lb (9,080kg) 12,500lb (5,675kg)
速度	最大：166mph (267km/h) 巡航：138mph (222km/h)	最大：172mph (150kt/ 278km/h)	最大：280kt (519km/h)
航続距離	戦闘：150nm (278km) 巡航：578nm (1,070km)	戦闘：154mi (134nm/ 248km)	戦闘：430nm (796km) 2,230nm (4,130km)
乗員	4名+	3+通常37 (最大55) 名	3+24名
武装	50口径機関銃×2 7.62mmRMWS×1	GAU-21 50口径機関銃×3	GAU-17×1又は M240D 機関銃/GAU-16/ GAU-18 50口径機関銃×1

(出所) 以下を基に筆者作成。“MARINE CORPS AIRCRAFT,” *Seapower*, vol. 58, no. 1 (ALMANAC 2015), pp. 123–125; The Official Website of the United States Marine Corps, “Marine Corps Air Station New River _ About _ Aircraft _ CH-53E,” accessed February 1, 2025, <https://www.newriver.marines.mil/About/Aircraft/CH-53E/>.

ポスト冷戦期、水陸両用作戦の新たなコンセプトとして発案されたOMFTS・STOMは、中東における対反乱作戦の長期化によって、発展が停滞した。また、STOMの実施において重要な三本柱の装備のうち、EFVは開発が遅延し、MV-22は2007年に初期運用能力を有したばかりであった。2009年の時点では、海兵隊において、強襲が依然として最重視されていたものの、強襲よりも関与と危機対応及び襲撃の蓋然性の方が高いと考えられていた。

56 Mackubin T. Owens Jr., “The U.S. Marine Corps in Review,” *Proceedings*, vol. 133, no. 5 (May 2007), p. 92.

57 United States Marine Corps, *Marine Corps Concepts and Programs 2009* (Washington, DC: Department of the Navy, 2009), p. 125.

3. アジア太平洋へのリバランスに伴う水陸両用作戦を巡る苦悩

(1) 2010年代の戦略環境の変化と水陸両用ルネサンス

2010年、米国は、将来の脅威に備えるため、アフガニスタン及びイラクの戦争において、現地政府に責任を移管することにして⁵⁸、翌2011年にイラクから米軍を全面撤退させた。2012年、9・11同時多発テロを首謀したアルカイダの弱体化や中国の台頭を踏まえ、米国の戦略において、中東から「アジア太平洋地域へのリバランス」が示された⁵⁹。これに伴い、海兵隊は、2010年にイラク、2014年にアフガニスタンからそれぞれ撤退した。

このような中、米国において、中国によるA2/ADが度々言及されるようになる⁶⁰。過去数十年間、米国は、事実上抵抗を受けることのない作戦地域に部隊を展開することができた⁶¹。しかし、2010年代に入ると中国や潜在的な敵のA2/AD能力の向上によって、米軍の戦力投射が挑戦を受け、作戦地域への接近能力の優位性が揺らいでいると認識される。このA2/ADへの対抗から、米軍や海兵隊において、2010年以降、接近の確保、接近の獲得・維持等の重要性が強調されるようになった⁶²。

中東での陸上作戦が下火になると、海兵隊は伝統的な海洋に焦点を戻していく。2010年代になると、衰退した水陸両用作戦を復興するために、大規模な水陸両用演習が、シミュレーション又は実動で、同盟国の部隊も参加して、継続的に実施された⁶³。

この間、米国防長官ロバート・ゲーツ (Robert M. Gates) は、2010年8月、海兵隊がテロとの戦いに従事する間に、遠征や水陸両用に必要な技能を喪失していることに懸念を表明していた⁶⁴。また、対艦ミサイルの長射程・精密化によって、水陸両用強襲において、25～60mi (40～97km) 以上沖合の洋上艦艇から発進することが必要となったことを挙げ、大規模な水陸両用強襲の実行可能性について疑問を投げかけた⁶⁵。その後、ゲーツは、2011年1月、技術上の問題、開発遅延及び開発費増大とい

58 Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report* (Washington, DC: USGPO, 2010), p. iii.

59 Department of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense* (Washington, DC: USGPO, 2012), pp. 1–2.

60 Department of Defense, *Quadrennial Defense Review* (Washington, DC: USGPO, 2014), pp. vii, x, 6, 36, 55.

61 Wargaming Division, Marine Corps Warfighting Laboratory, *Expeditionary Warrior 2012: EW12 Final Report* (Quantico: Marine Corps Combat Development Command, 2012), p. 1.

62 United States Marine Corps, *Marine Corps Operating Concepts: Assuring Littoral Access ... Proven Crisis Response* (Washington, DC: Department of the Navy, 2010), p. 1.

63 John C. Berry Jr., “U.S. Marine Corps in Review,” *Proceedings*, vol. 137, no. 5 (May 2011), p. 89; James W. Hammond III, “U.S. Marine Corps in Review,” *Proceedings*, vol. 144, no. 5 (May 2018), p. 82.

64 Department of Defense, “George P. Shultz Lecture: As Delivered by Secretary of Defense Robert M. Gates, San Francisco, California, Thursday, August 12, 2010,” accessed February 1, 2025, <https://www.globalsecurity.org/military/library/news/2010/08/mil-100812-dod01.htm>.

65 Ibid.

う理由から、海兵隊が重視してきたEFVの開発中止を決定した⁶⁶。EFVは、海兵隊総司令官コンウェイから、水陸両用強襲から人道援助や避難作戦までの全領域の作戦を実行する装備として、熱烈に開発を支持されてきた⁶⁷。EFVの開発中止は、コンウェイが退官した2.5カ月後に決定されており、水陸両用強襲の実行可能性とEFVの必要性に疑問を持っていたゲーツが、後任の総司令官に、EFVの開発中止を容認する人物を選定したともいわれている⁶⁸。この時点において、三本柱のうち、LCAC及びMV-22の2つが実現したのみであり、AAVの後継装備は再考されることになった。

EFVの開発中止後の2011年5月、STOMのコンセプトが改訂された。本稿に関連する旧版との主要な相違点は、次のとおりである。第一に、敵による接近阻止や海兵隊の接近上の課題、及びそれに対する海兵隊による接近の作為・獲得・確保等が言及される⁶⁹等「接近」が強調されている。第二に部隊の分散運用及びSTOMにおける複数の進入点の使用が推奨されている⁷⁰(図2参照)。第三にSTOMを可能とする機動力の三本柱のうち、AAAV/EFVに代わってACVが記載された⁷¹。第四に、海岸から12nm(22km)離隔した位置からの発進を可能とする機動力の開発が必要であることが示された⁷²。また、本改訂版において、現在及び将来の脅威下における水陸両用艦の海岸への近接距離、中隊による上陸の影響の検証、誘導型ロケット、砲迫及びミサイル(guided rockets, artillery, mortars, and missiles: G-RAMM)と他のA2/AD技術の打破等⁷³がSTOMを実施するための残された課題として指摘された。

66 U.S. Department of Defense Office of the Assistant Secretary of Defense (Public Affairs) Speech, “Statement on Department Budget and Efficiencies As Delivered by Secretary of Defense Robert M. Gates, The Pentagon, Thursday, January 06, 2011,” accessed February 1, 2025, <https://www.globalsecurity.org/military/library/news/2011/01/mil-110106-dod01.htm>.

67 Megan Scully, “Commandant argues for new Expeditionary Fighting Vehicle”, *Government Executive*, April 29, 2009, <https://www.govexec.com/defense/2009/04/commandant-argues-for-new-expeditionary-fighting-vehicle/29052/>.

68 Emilie Rutherford, “Amos Facing No Big Hurdles On Hill, Questions Swirl About EFV Fate,” *Defense Daily*, June 23, 2010, <https://www.defensedaily.com/amos-facing-no-big-hurdles-on-hill-questions-swirl-about-efv-fate/uncategorized/>.

69 United States Marine Corps, *Ship-to-Objective Maneuver* (Quantico: Marine Corps Combat Development Command, 2011), pp. ii, iii, 1–4, 6–8, 16, 20, 29, 30.

70 *Ibid.*, pp. 6, 15, 18, 20, 22.

71 *Ibid.*, p. 21.

72 *Ibid.*, p. 25. 海岸からの離隔距離は、海軍の防護能力の改善によって12nmに縮小 (Paul T. Deutsch, “The EFV Is Dead,” *Marine Corps Gazette*, vol. 95, no.12 (December 2011), p. 83).

73 *Ibid.*, p. 29.

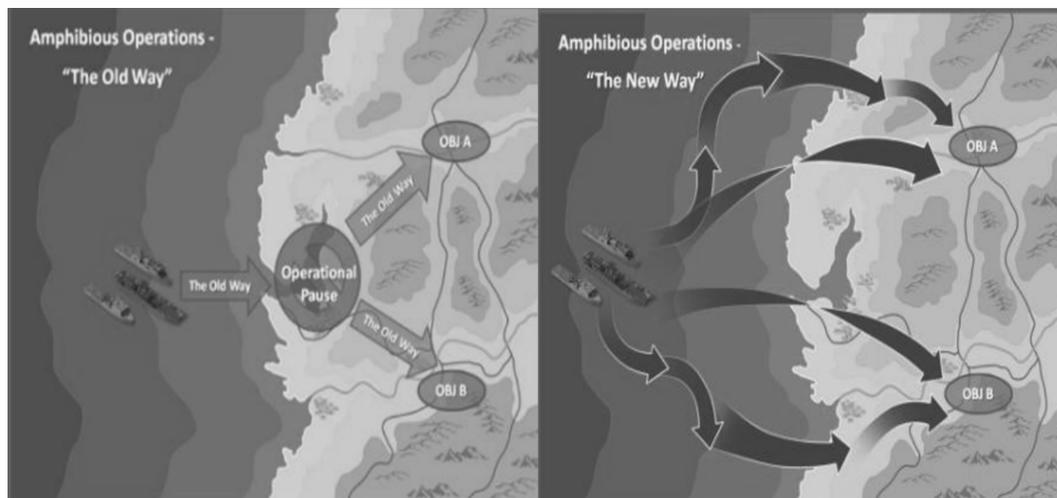


図2 従来の水陸両用作戦（左）と STOM によって可能となる将来の水陸両用作戦（右）

(出所) United States Marine Corps, *Ship-to-Objective Maneuver* (Quantico: Marine Corps Combat Development Command, 2011), p. 13, Figure 2 and Figure 3.

2012年4月、水陸両用作戦を評価することを目的とした報告書が公表された⁷⁴。水陸両用作戦の課題には、A2/AD能力が増大すること、精密な間接・直接火力の拡散が沿岸への戦力投射の力学を変える「シグネチャ⁷⁵の戦い (battle of signatures)」を強いること、領域拒否能力が沿岸機動及び陸上の残存性における大きな障害となること⁷⁶、が含まれていた。同報告書は、「シグネチャの戦い」において、精密兵器が拡散した環境下では、発見されたシグネチャが即標的になり得ることを指摘している⁷⁷。

ここまで述べたように、2010年代、米国の太平洋正面へのリバランスに伴い、A2/ADに対抗して、「接近」が重視される。また、水陸両用作戦が再重視され、STOMの改訂版が発表されるとともに、水陸両用技能を再構築するための各種演習が盛

74 United States Marine Corps, *Naval Amphibious Capability in the 21st Century: Strategic Opportunity and a Vision for Change* (Washington, DC: Department of the Navy, 2012), p. 7.

75 米海兵隊によると「シグネチャ」は、「対象を認識可能とするか、あるいは、目立たせるようにする特徴的な指標」と定義され、3つに分類される。物理上のシグネチャは、「衛星画像、航空写真等地理空間情報又は直接の観測を通じて収集可能な対象」、技術上のシグネチャは、「通信情報やマシント (measurement and signature intelligence, MASINT) の機器のような特別な装備によって収集可能な対象」、業務上のシグネチャは、「個人又は部隊が、計画作成、機動、契約及び他の業務上の活動時に、相手の公開情報、通信情報、人的情報及び攻勢的サイバー作戦によって収集可能な対象」を指す。Marine Corps Intelligence Schools, *Camouflage SOP: A Guide to Reduce Physical Signature Under UAS*, Signature Management (SIGMAN), November 1, 2020 (Virginia Beach, VA: Marine Corps Intelligence Schools, 2020), p. 5-5 参照。

76 United States Marine Corps, *Naval Amphibious Capability in the 21st Century*, pp. 15-18.

77 Ibid., p. 18.

んとなる。水陸両用作戦への再注目の動向は、「水陸両用ルネサンス (Amphibious Renaissance)」と呼ばれた⁷⁸。この間、敵の A2/AD 能力の増大や EFV の開発中止を受けて、海兵隊において OMFTS・STOM の改善が図られると同時に、EABO を発展させることになる。

(2) 水陸両用強襲の限界

2014年3月に公表された海兵隊のコンセプト『遠征部隊 21 (Expeditionary Force 21: EF21)』では、公式のコンセプトで初めて EABO の概要が示された。EF21 では、A2/AD の脅威によって、水陸両用作戦において必要な海岸からの離隔距離が、従来の 25nm (46km) から 65nm (120km) 以上に増大したと述べられている⁷⁹。また、運用単位としては、歩兵大隊が標準的な部隊であるものの、危機対応においては中隊上陸チーム (Company Landing Team: CLT) が大きな役割を果たし、進入作戦において分散した作戦を遂行する能力が必要とされた⁸⁰。

その後の 2014 年 9 月、水陸両用強襲の蓋然性が低下したこと、EFV の開発中止、STOM の改訂、A2/AD 脅威の増大、EABO の萌芽等を受けて、2014 年版水陸両用作戦教範が公表された。同教範では、OMFTS と STOM が水陸両用作戦教範で初めて適用された。そして、水陸両用作戦の型式の順序が、①襲撃、②示威、③強襲、④撤退及び⑤その他の作戦⁸¹へと変更されるとともに、水陸両用強襲の定義において、前版までの「敵対的又は潜在的に敵対的な海岸において部隊を設定することに関わる水陸両用作戦の第一の型式である」(下線部、筆者強調)から「第一の (principal)」が削除された⁸²。このように、前版まで、水陸両用作戦の型式の第一にあった「強襲」の地位が後退し、ここに至って第二次世界大戦以来の水陸両用作戦における強襲の最重視が公式に放棄されたのである。また、水陸両用襲撃は、通常、STOM を使用することが言及された⁸³。さらに、同教範においては、A2/AD の脅威や接近の獲得・維持

78 Mark Cancian, "Preserving Amphibious Capabilities in a Time of Austerity," *Marine Corps Gazette*, vol. 96, no. 12 (December 2012), p. 20; Brian Hawkins, "Amphibious Renaissance," *Marine Corps Gazette*, vol. 97, no. 2 (February 2013), pp. 64, 67–68; Cole Petersen, "Over the Beach: The Enduring Utility of Amphibious Operations," *Military Operations*, vol. 2, no. 4 (Fall 2014), p. 25.

79 United States Marine Corps, *Expeditionary Force 21* (Washington, DC: Department of the Navy, 2014), p. 32. 距離 65nm は、中国製の C-802 シルクワーム対艦巡航ミサイルの最大射程に相当する (Sydney J. Freedberg, "Marines Seek New Tech to Get Ashore Vs. Missiles; Reinventing Amphib Assault, *Breaking Defense*, April 16, 2014, <https://breakingdefense.com/2014/04/marines-seek-new-tech-to-get-ashore-vs-missiles-reinventing-amphib-assault/>).

80 *Ibid.*, p. 14.

81 Joint Chief of Staff, *Amphibious Operations*, JP 3–02 (Washington, DC: Joint Chief of Staff, 2014), p. I–2.

82 *Ibid.*, p. GL–6.

83 *Ibid.*, p. IV–3.

が強調されている⁸⁴。

その後、2016年版『海兵隊運用コンセプト (Marine Corps Operating Concepts: MOC)』では、今後の戦いにおける重要な要素の一つに「シグネチャの戦い」を挙げ、A2/AD又はG-RAMMの精密な間接・直接火力の発展と拡散によって、「発見されると標定され、殺される (to be detected is to be targeted is to be killed)」ことが強調された⁸⁵。この認識は、水陸両用作戦、EABO等の構想に影響を与え、EABOの具体化に伴って、水陸両用強襲が、隣接する水域への接近を確保するか、接近を拒否することを目的として、遠征前進基地や海洋における緊要地形を奪取するために必要に応じ実施されるものと位置づけられた⁸⁶。また、「水陸両用強襲によって、喪失した領土を再び獲得することは、そのために代償とする血と財産からすれば、途方もなく高くつく⁸⁷」として、水陸両用強襲は予想される損害に見合わない手段であると捉えられた。

EFVの開発中止後、ACVは、水上速度が遅いが、IEDに対する防護力を有し、低費用かつ調達が早く、陸上戦闘を重視した水陸両用装輪装甲車として、開発が開始された⁸⁸。また、この時期の水陸両用艦は31隻で⁸⁹、必要数の38隻と大きく乖離していた。さらに2008年に建造が開始された強襲揚陸艦アメリカと、その2番艦トリポリは、ウェルデッキを持たない航空能力中心の水陸両用艦であった⁹⁰。水陸両用艦による輸送能力の不足及び航空優先の大型強襲揚陸艦の開発は、水陸両用強襲の蓋然性が低下したこと及び強襲の有用性・能力への疑念を反映⁹¹したものであったと考えられる。

2018年の米国国防戦略においては、米国が直面する脅威のうち、中国がより大きな脅威であるとされた⁹²。このような戦略環境の下、2019年版水陸両用作戦教範が公表されるとともに、海兵隊総司令官デビッド・バーガー (David H. Berger) が2020年に公表した『フォース・デザイン2030 (Force Design 2030)』に基づき、海兵隊の改革が行われ、EABOが推進されていく。EABOは、2019年版水陸両用作戦教範に

84 Ibid., pp. I-2, I-3, II-8, III-1, III-5, III-19, III-26, III-36, III-50, III-58, V-44, V-50.

85 United States Marine Corps, *The Marine Corps Operating Concept: How an Expeditionary Force Operates in the 21st Century* (Washington, DC: Department of the Navy, 2016), pp. 5-6.

86 Joint Chief of Staff, *Joint Forcible Entry Operations* (2017), p. 1-10; United States Marine Corps, *Expeditionary Advanced Base Operations (EABO) Handbook Version 1.1* (Washington, DC: Department of the Navy, 2018), p. 31.

87 United States Marine Corps, *Expeditionary Advanced Base Operations (EABO) Handbook Version 1.1*, p. 38.

88 Richard R. Burgess, "The Armored Fleet," *Seapower*, vol. 60, no.7 (September 2017), pp. 20-21.

89 The International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2023* (London: Routledge Journals, 2023), p. 39.

90 Ibid. 「ウェルデッキ」とは、船内に設けられた上陸用舟艇、揚陸艇、水陸両用車等の格納庫。

91 Clarence Loomis, "How Many Amphibs," *Marine Corps Gazette*, vol. 97, no. 5 (May 2013), p. 74.

92 Department of Defense, *Summary of the 2018 National Defense Strategy of The United States of America: Sharpening the American Military's Competitive Edge* (Washington, DC: Department of Defense, 2018), pp. 1-3.

も適用され、水陸両用作戦の型式の「その他の作戦」の中に「制海」が追記された⁹³。EABOの推進にあたって、バーガーは、海兵隊が敵の精密打撃体制 (precision-strike regime) 下において、従来の大型艦による機動や大規模な強制進入作戦とそれに続く沿岸部における作戦が遂行できないと言及した⁹⁴。また、水陸両用強襲が従来のように海兵隊の最優先事項ではなく、やむを得ない場合に限定して行われる作戦に整理された⁹⁵。さらに、強制進入又は水陸両用強襲を伝統に基づく海兵隊のアイデンティティと見る保守主義が、攻勢的な特質を維持しなければならないという観念と関係して、海兵隊の思考を拘束し、改革の障害となっていると指摘した⁹⁶。このように、バーガーは、水陸両用強襲が不要とは考えないまでも、これを最優先する思考から脱却することを要求した。

前述のとおり、2014年、水陸両用作戦教範において、OMFTSとSTOMが初めて適用されると同時に、第二次世界大戦以降、発展させてきた水陸両用強襲を最重視する路線が公式に放棄された。これは、海上からの強襲能力よりも陸上戦闘を重視した汎用性の高いACVの開発の決定、水陸両用艦の数的不足及び航空優先の強襲揚陸艦の開発によっても裏付けられる。そして、水陸両用強襲は、EABOの中でやむを得ない場合に実施する手段として再整理されることになった。

(3) 内在した苦悩

ここまで述べてきたとおり、強襲を最重視する水陸両用作戦は、2014年の水陸両用作戦教範において、その限界が認められた。強襲第一の考えが放棄されるにあたって、海兵隊には、二つの苦悩があったと考える。

第一は、海兵隊による水陸両用強襲に対する憧憬である。第二次世界大戦及び朝鮮戦争における成功によって、水陸両用強襲が海兵隊において第一に重視すべき能力として確立され、かつ、軍種のアイデンティティであるという認識が組織内で浸透していた。海兵隊が戦後に開発した立体包囲、OTH水陸両用作戦、STOMといったコンセプトは、いずれも革新的なものであるが、第二次世界大戦以来の水陸両用強襲の延長線の域を出ていない。朝鮮戦争以来、大規模な水陸両用強襲が行われず、また、その蓋然性が低かったにもかかわらず、水陸両用作戦のドクトリンにおいて、強襲を第一とする思想に囚われ続けたと考えられる。

93 Joint Chief of Staff, *Amphibious Operations*, JP 3-02 (Washington, DC: Joint Chief of Staff, 2019), p. I-4.

94 Berger, "The Case for Change," pp. 8-11.

95 Anonymous, "Q&A: Gen. David H. Berger, Commandant of the U.S. Marine Corps," *Seapower*, vol. 63, no. 7 (September 2020), p. 25.

96 David H. Berger, "Preparing for the Future," *Military Review*, vol. 101, no. 3 (May-June 2021), pp. 11-12.

また、三本柱の一つである EFV は、トレードオフの関係にあった水上速度の向上と防護力の向上の二兎を追った装備であったため、技術上の問題を克服できず、開発に行き詰っていた。しかし、海兵隊に根づく水陸両用強襲への憧憬によって、同装備が、海兵隊の陸上装備の中で最優先され、20 年以上、開発に固執させたと考える。例えば、EFV の支持者であったコンウェイは、その理由を水陸両用強襲だけでなく、人道援助を含む全領域の作戦に有用であるためと釈明している。しかし、人道援助等のような敵対的でない環境における作戦であれば、AAV 又はそれと同等の能力の装備があれば十分であり、本音は EFV に敵対的な環境における水陸両用強襲での運用を期待していたことが明白であろう。また、EFV の開発を中止するために、コンウェイの退任を待ったという憶測もあるほど、彼は、同装備の導入に影響力を持っていた。その後、バーガーも、防勢的な制海・海洋拒否作戦を行う EABO への構想転換を図る改革の障害として、攻勢的な水陸両用強襲を好む海兵隊の保守主義の存在を指摘している。

苦悩の第二は、脅威の変化に対して、水陸両用強襲の現代化が追従できなかったことである。1970 年代以降、精密誘導ミサイルの脅威の増大が認識されていたが、海兵隊における 1980 年代の事前集積及び機械化は、戦略機動の課題を解決するものであり、戦術機動の課題を解決するものではなかった。また、上陸時の戦術機動の課題を解決することが期待された OTH 水陸両用作戦及び OMFTS・STOM は、三本柱と呼ばれる装備によって、それらの実効性を高めることが企図されたものの、開発・配備が遅延して未成熟のまま推移し、LCAC と MV-22 のみしか実現しなかった。この間、米軍による作戦地域への接近が挑戦を受けることが稀であったこと、敵対的でない環境であれば、水陸両用作戦が可能であると考えられたこと等によって、大きく問題視されることもなかった。

第二次世界大戦以降、海兵隊による水陸両用作戦は、ベトナム戦争における立体包囲、湾岸戦争における示威・襲撃、ソマリアにおける非戦闘員避難、アフガニスタンにおける内陸部の前進基地の奪取等敵対的でない限定的な環境又は限定的な型式において成功を取ってきた。他方、湾岸戦争の敵対的な環境における水陸両用強襲は、損害に見合った成果獲得への疑念から、選択されなかった。その後も潜在的な敵が精密打撃体制を発展させ、2014 年には、水陸両用作戦において必要な海岸からの離隔距離が、65nm 以上に増大したと認識される中、AAV 及び ACV は、強襲のための能力不足が明らかであった。この能力不足は、開発中止となった EFV であっても同様であった。以上で述べたとおり、敵の対抗手段の進化の速さに、海兵隊による水陸両用強襲の現代化が追従できず、「シグネチャの戦い」における水陸両用強襲の実行は、予想される損害に見合わず、限界を迎えたのである。

おわりに

海兵隊の水陸両用強襲は、第二次世界大戦及び朝鮮戦争における上陸作戦の成功によって、その有用性を証明した。その後、海兵隊は、核兵器、精密誘導ミサイル、機甲部隊等の脅威の出現・変化と兵器技術の発展に応じて、水陸両用作戦を進化させた。この間、水陸両用作戦の型式の一つである強襲は、海兵隊において重視され続けた。しかし、精密誘導ミサイルの出現以降、1970年代から水陸両用強襲が困難であることが認識され、その後の湾岸戦争では、損害に見合う成果獲得への疑念から水陸両用強襲の実行が見送られた。ポスト冷戦期には、敵からの捕捉を受けにくい新たなコンセプトである STOM が考案され、内陸部の飛行場奪取等の STOM に基づく小規模かつ限定的な運用があったものの、対反乱作戦の長期化及び装備開発の遅延とあいまって、コンセプトの発展が停滞した。2010年代になり、水陸両用作戦能力の再興が進められる中、潜在的な敵の A2/AD 能力の急速な増大に対して、水陸両用強襲による解決が困難であることが認識され、制海・海洋拒否を行う EABO を重視するという歴史的転換が図られた。

この過程において、海兵隊には、過去の成功体験によって根付いた水陸両用強襲に対する憧憬と脅威の変化に対して水陸両用強襲の現代化が追従できなかったことの二つの苦悩があった。精密誘導ミサイルの出現以降、脅威の変化と兵器技術の発展を水陸両用強襲の現代化によって克服できない状況が続いていた。しかし、海兵隊における水陸両用強襲への固執が、従来の路線から脱却するような構想転換の障害となっていたと考えられる。

本稿では、第二次世界大戦後から現在までの海兵隊における水陸両用作戦の変遷を通じて、海兵隊の EABO への構想転換の背景を分析した。これによって、海兵隊は、第二次世界大戦以来、攻勢的な水陸両用強襲を第一として水陸両用作戦の現代化に努めてきたが、脅威の変化の速さに追従できないまま、適応に行き詰まり、2014年にその限界に至ったことを明らかにした。そこには、脅威の変化に対して、水陸両用作戦の現代化によって解決できない中であって、海兵隊に根づいた水陸両用強襲への憧憬が、現実から目を背けさせ、ドクトリンにおけるパラダイム・シフトを躊躇させる苦悩があったのである。以上で述べたように、海兵隊における中国の脅威を念頭に置いた EABO を重視する近年の改革の背景を知ることは、我が国の安全保障、特に南西諸島防衛を考える上でも重要であろう。

(陸上自衛隊)